

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	サントリー食品インターナショナル株式会社
【英訳名】	Suntory Beverage & Food Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥井 信宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)7022
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部、経理本部、コーポレートコミュニケーション部 担当 肥塚 眞一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)7022
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部、経理本部、コーポレートコミュニケーション部 担当 肥塚 眞一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自 2013年1月1日 至 2013年3月31日	自 2014年1月1日 至 2014年3月31日	自 2013年1月1日 至 2013年12月31日
売上高 (百万円)	220,116	271,187	1,121,361
経常利益 (百万円)	8,454	9,199	67,257
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,852	2,875	31,196
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,060	1,962	112,536
純資産額 (百万円)	214,617	573,083	592,968
総資産額 (百万円)	885,719	1,287,943	1,256,701
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.21	9.31	118.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	41.8	44.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 2013年4月16日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

[国内セグメント]

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

[国際セグメント]

1月より、Lucozade Ribena Suntory Limitedにおいて、2013年12月にGlaxoSmithKline plcより譲り受けた「Lucozade」「Ribena」の製造・販売事業を開始しました。

また、同じく1月より欧州事業統括会社としてSuntory Beverage & Food Europe Limitedが発足しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2014年1月1日～2014年3月31日）の世界経済は、一部に弱さが見られるものの、全体としては回復基調で推移しました。わが国経済についても、企業収益の改善や個人消費の増加が見られる等、景気は緩やかに回復しました。また、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も見られました。

このような状況の中、当社グループはブランド強化により需要を喚起し、国内・国際事業両輪で更なる成長を図りました。また、各社の知見を活かしたグループ全体での品質の向上や、コスト革新による収益力強化にも取り組みました。

国内セグメントでは重点ブランドの強化やコスト削減等、これまで進めてきた取組みを継続・強化し、更なる利益成長に向けて一層強固な事業構造へと変革を進めました。また、付加価値の高い特定保健用食品での新商品投入等により、新たな需要を創造しました。国際セグメントでは、各エリアにおける重点ブランドの更なる強化やコスト削減に加え、欧州、アジアにおいては今後の売上、利益の成長に向けた事業基盤の強化に取り組みました。また、1月には英国の象徴的ブランドである「Lucozade」「Ribena」の製造・販売事業を譲り受けたLucozade Ribena Suntory Limitedが事業を開始しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,712億円（前年同期比23.2%増）、営業利益は100億円（前年同期比8.1%増）、経常利益は92億円（前年同期比8.8%増）、四半期純利益は29億円（前年同期比0.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[国内セグメント]

「サントリー天然水」は国内事業の中核ブランドとして、“清冽でおいしい水”“ナチュラル&ヘルシー”をブランド独自の価値として訴求し、販売数量を大幅に伸ばしました。また、「サントリー 南アルプスの天然水 スパークリング」「同 レモン」は、無糖炭酸水市場の拡大にも貢献しました。

「BOSS」は主力商品（「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」等）において、昨年来取り組んできたブランド強化活動が奏功し、販売数量が大幅に伸長しました。また、1月に発売した特定保健用食品の缶コーヒー「ボス グリーン」も売上増に貢献しました。

「伊右衛門」ブランドは「伊右衛門」「贅沢冷茶」の2本柱に加え、昨年10月に発売した特定保健用食品「特茶」が引き続き好調に推移し、販売数量を伸ばしました。

「PEPSI」は、3月に中味・パッケージをリニューアルした「ペプシネックス ゼロ」の話題性ある広告宣伝活動も奏功し、販売数量が大きく伸長しました。

「サントリー ウーロン茶」は広告や店頭活動において肉料理との相性の良さを訴求したマーケティング活動を展開し、販売数量は前年同期を上回りました。

機能的飲料「GREEN DA・KA・RA」は、冬場の乾燥対策の水分補給飲料としての認知度が高まり、販売数量は前年同期からほぼ倍増となりました。果汁入り炭酸飲料「オレンジーナ」は販売数量が前年同期を若干下回りましたが、“オンリーワン”の価値をもつ商品として引き続きお客様からご支持をいただいております。

販売数量には「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」を含みます。

健康志向の高まりを背景に注目を集める特定保健用食品は、当社が市場拡大を牽引しました。前述の「伊右衛門特茶」「ボス グリーン」に「サントリー 黒烏龍茶」「サントリー 胡麻麦茶」「ペプシ スペシャル」を加えた特定保健用食品合計で、大幅に販売数量を伸ばしました。

広告宣伝等のマーケティング投資を強化したことによる重点ブランドの成長に加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、第1四半期としては過去最高の販売数量を達成しました。また、生産・物流におけるコスト革新を引き続き行い、収益性向上にも取り組みました。

これらの結果、国内セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりとなりました。

国内セグメント売上高	1,566億円（前年同期比10.4%増）
国内セグメント利益	73億円（前年同期比15.6%増）

[国際セグメント]

欧州では、フランスやスペインにおいて主力ブランドの「Orangina」「Schweppes」に集中してマーケティング活動を実施しました。英国においては製造・販売事業を譲り受けた「Lucozade」「Ribena」が堅調に推移しました。また、欧州全体での成長及び事業の強化に向け、事業統括会社Suntory Beverage & Food Europe Limitedを発足させました。

オセアニアでは、主力のエナジードリンク「V」の新フレーバー商品を投入する等、ブランド強化に取り組みました。

アジアでは、経済成長が続く各国において事業基盤の強化や、新商品の投入等による事業拡大に積極的に取り組みました。タイでは不安定な経済環境が、主力の健康食品「BRAND'S Essence of Chicken」の販売に影響しましたが、インドネシアではサントリーブランドの「MYTEA[ウーロン茶]」が好調だったほか、3月には国内で培った研究開発技術を活かしたコーヒー飲料「De'Koffie」を発売しました。ベトナムではペプシブランドに加え、サントリーブランドの「TEA+[ウーロン茶]」が市場に浸透し、売上増に貢献しました。

米州ではノースカロライナ州を中心にペプシブランドの更なる販売強化に加え、営業や物流等、事業効率の改善を進めました。

各エリアにおける売上増大の活動に加え、国内で培った研究開発技術やコスト改善のためのノウハウを海外へ展開し、品質の向上及び収益力強化に取り組みました。また、更なる成長に向けて、欧州、アジアの事業統括機能を強化しました。

これらの結果、国際セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりとなりました。

国際セグメント売上高	1,146億円（前年同期比46.5%増）
国際セグメント利益	90億円（前年同期比5.6%増）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、16億円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、国際セグメントの生産、受注及び販売の実績が著しく増加しています。

これは、1月より、Lucozade Ribena Suntory Limitedにおいて、2013年12月にGlaxoSmithKline plcより譲り受けた「Lucozade」「Ribena」の製造・販売事業を開始したこと等によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	309,000,000	309,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	309,000,000	309,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年1月1日～ 2014年3月31日	-	309,000,000	-	168,384	-	145,884

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,987,900	3,089,879	同上
単元未満株式	普通株式 11,500	-	-
発行済株式総数	309,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,089,879	-

【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(相互保有株式) 関東フーズサービス㈱	栃木県小山市城北二丁目 11番地10	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,869	62,867
受取手形及び売掛金	126,116	142,966
商品及び製品	40,140	45,573
仕掛品	2,991	3,711
原材料及び貯蔵品	24,523	26,569
その他	44,000	48,809
貸倒引当金	320	352
流動資産合計	283,321	330,146
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	133,396	130,054
その他	179,424	182,162
有形固定資産合計	312,820	312,217
無形固定資産		
のれん	400,050	388,840
商標権	184,942	182,836
その他	37,656	36,706
無形固定資産合計	622,649	608,383
投資その他の資産		
投資有価証券	17,820	18,050
その他	19,800	18,737
貸倒引当金	842	605
投資その他の資産合計	36,778	36,183
固定資産合計	972,249	956,784
繰延資産	1,131	1,011
資産合計	1,256,701	1,287,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,794	104,392
電子記録債務	14,696	14,524
短期借入金	156,772	75,692
コマーシャル・ペーパー	16,000	14,000
未払法人税等	11,227	7,444
賞与引当金	3,949	4,284
リース債務	1,432	1,322
その他	142,764	151,535
流動負債合計	446,636	373,195
固定負債		
長期借入金	129,346	254,486
退職給付引当金	6,320	6,381
役員退職慰労引当金	23	21
リース債務	2,760	2,539
その他	78,645	78,233
固定負債合計	217,096	341,663
負債合計	663,733	714,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	192,701	192,701
利益剰余金	141,077	126,031
株主資本合計	502,163	487,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963	1,013
繰延ヘッジ損益	264	91
為替換算調整勘定	54,809	49,924
その他の包括利益累計額合計	56,037	50,846
少数株主持分	34,767	35,119
純資産合計	592,968	573,083
負債純資産合計	1,256,701	1,287,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	220,116	271,187
売上原価	98,190	125,971
売上総利益	121,925	145,216
販売費及び一般管理費	112,636	135,174
営業利益	9,288	10,042
営業外収益		
受取利息	75	68
受取配当金	32	43
持分法による投資利益	101	166
為替差益	87	296
その他	194	172
営業外収益合計	490	746
営業外費用		
支払利息	1,257	1,122
その他	66	466
営業外費用合計	1,324	1,589
経常利益	8,454	9,199
特別利益		
固定資産売却益	7	64
受取保険金	1,053	-
その他	0	15
特別利益合計	1,061	80
特別損失		
固定資産廃棄損	592	656
組織再編関連費用	1,138	1,237
その他	53	71
特別損失合計	1,784	1,966
税金等調整前四半期純利益	7,731	7,313
法人税等	4,387	3,797
少数株主損益調整前四半期純利益	3,343	3,516
少数株主利益	491	640
四半期純利益	2,852	2,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,343	3,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	49
繰延ヘッジ損益	904	356
為替換算調整勘定	18,042	5,046
持分法適用会社に対する持分相当額	479	125
その他の包括利益合計	19,716	5,479
四半期包括利益	23,060	1,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,541	2,315
少数株主に係る四半期包括利益	1,519	352

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
減価償却費	9,931 百万円	12,094 百万円
のれんの償却額	5,564	6,272

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年3月29日 定時株主総会	普通株式	12,915	29,896.50	2012年12月31日	2013年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,922	58.00	2013年12月31日	2014年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念特別配当5円00銭を含みます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	国際 (注)4			
売上高					
外部顧客への売上高	141,884	78,231	220,116	-	220,116
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	152	152	152	-
計	141,884	78,383	220,268	152	220,116
セグメント利益 (注)3	6,319	8,533	14,853	5,564	9,288

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	6,319	8,533	14,853
減価償却費	7,309	2,622	9,931
EBITDA	13,628	11,155	24,784

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	欧州	オセアニア	アジア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	29,728	10,163	22,366	15,972	78,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	-	-	-	152
計	29,881	10,163	22,366	15,972	78,383
セグメント利益	3,568	1,304	2,341	1,318	8,533
減価償却費	967	301	670	683	2,622
EBITDA	4,535	1,605	3,012	2,001	11,155

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	156,598	114,589	271,187	-	271,187
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	345	345	345	-
計	156,598	114,934	271,533	345	271,187
セグメント利益 (注) 3	7,307	9,007	16,315	6,272	10,042

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

（単位：百万円）

	国内	国際	合計
セグメント利益	7,307	9,007	16,315
減価償却費	7,519	4,575	12,094
EBITDA	14,827	13,583	28,410

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	欧州	オセアニア	アジア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	55,205	10,237	33,387	15,759	114,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	345	-	-	-	345
計	55,551	10,237	33,387	15,759	114,934
セグメント利益	4,711	1,103	1,921	1,271	9,007
減価償却費	2,065	335	1,492	681	4,575
EBITDA	6,776	1,438	3,414	1,953	13,583

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13.21円	9.31円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,852	2,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,852	2,875
普通株式の期中平均株式数(株)	216,000,000	309,000,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2013年4月16日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年5月8日

サントリー食品インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサントリー食品インターナショナル株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サントリー食品インターナショナル株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。